

事業評価調書

◎基本情報

年度	令和4年	会計コード	10	一般	事業コード	38739
事業名	借上市営住宅返還業務					
評価担当課	所属名	都)市街地整備 住宅課				
	課長名	細川	担当者名	本川	電話番号	011-211-2806
施策名	主	－				
	副					
アクションプラン	☐ 対象 ☒ 対象外		戦略ビジョン	☐ 対象 ☒ 対象外		
事業の性質	☒ 経常経費 ☐ 臨時的経費					
	☐ 内部管理 ☐ 法定経費 ☐ 指定管理					
事業内容	実施形態	☐ 直営 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助助成 ☐ その他				
	目的	短期	円滑に借上市営住宅の入居者を移転させ、建物所有者に借上市営住宅を返還するため。			
		長期	円滑に借上市営住宅の入居者を移転させ、建物所有者に借上市営住宅を返還するため。			
	取組内容	円滑に借上市営住宅の入居者を移転させ、建物所有者に借上市営住宅を返還するために、入居者の移転・退去等に関する支援業務や自治会運営の支援業務を委託するものである。また、建物所有者への建物借上料等の支払い、入居者に対する移転料等の支払い、自治会に対する共益費の補助を行うものである。				
	実施結果	111世帯の入居者の移転が完了し、4棟の借上市営住宅を所有者に返還した。				
事業実施における工夫点	入居者に対して、全体説明会だけではなく個別説明会を行うなど、移転に関する相談を受け付ける機会を複数回設けた。					
対象者	借上市営住宅入居者及び借上市営住宅所有者			開始	平成31 年度	終了 令和12 年度
関連法令・条例・要綱等	公営住宅法、札幌市営住宅条例、札幌市借上市営住宅返還実施要綱等					
他都市の状況	事業コストが高くなること等から借上契約期間満了とともに返還を行っている都市もあるが、都心部での住戸確保が困難であることや移転先の確保が困難であることから契約の延長を行っている都市もある。					

◎事業費

(単位:千円)

	令和3年度決算	令和4年度予算	令和4年度決算	令和5年度予算
事業費	794,229	727,001	726,970	591,731
うち特定財源	0	727,001	493,484	591,731
人工	1.0	1.0	1.0	1.0
人件費	7,200	7,200	7,200	0
計(事業費+人件費)	801,429	734,201	734,170	591,731
事業費の内訳	令和4年度決算	入居者移転支援業務:19, 500千円 借上料:672, 032千円 その他:35, 438円		
	令和5年度予算	入居者移転支援業務:16, 531千円 借上料:549, 575千円 その他:25, 625千円		

◎検証(振り返り)

活動指標1		指標名	借上市営住宅返還戸数										
		令和3年度実績	令和4年度予定	令和4年度実績	令和5年度予定								
		77戸	156戸	156戸	30戸								
活動指標2		指標名											
		令和3年度実績	令和4年度予定	令和4年度実績	令和5年度予定								
成果指標1		指標名	返還に伴う借上料の減少額										
		令和3年度実績	令和4年度目標	令和4年度実績	令和5年度目標								
		55,291千円	130,871千円	130,871千円	21,697千円								
成果指標2		指標名											
		令和3年度実績	令和4年度目標	令和4年度実績	令和5年度目標								
項目	判定	理由											
事業の成果 (目的をどの程度達成できたか)	A	令和4年度に返還予定であった4棟について、入居者全員の移転が完了し、建物所有者に返還しており、目的を達成している。											
事業規模 (事業ボリュームは適切か)	A	借上契約期間満了とともに建物所有者に返還できるよう計画的に事業を行っており、適切に行えている。											
事業の実施手法 (事業の効率性、実施主体は適切か)	A	入居者移転支援業務を市営住宅の管理業務等を長年行っており、ノウハウの蓄積がある(一財)札幌市住宅管理公社に委託することで、適切に行えている。											
対象者の満足度 (対象者のニーズに応えているか)	A	入居者から移転に関して大きな不満などはなく、移転に至らなかったケースはなかった。											
市民参加の実施	☐ 企画 ☐ 実施 ☐ 評価 ☒ 対象外 市民参加結果への対応 ☐ 回答 ☐ 反映												
今後の改善点	なし												
前回の評価	☐ A ☐ B ☐ C ☒ 評価省略対象事業・前年度実施なし												
今年度取り組んだ見直し内容	なし			見直し効果額 (前年度)	0	千円							
今回の評価	☒ A ☐ B ☐ C ☐ 評価省略対象事業・前年度実施なし												
評価の理由	入居者の移転支援を適切に行ったことで、借上市営住宅を建物所有者に返還することができており、目的を達成していると判断できるため。												
次年度の取組の方向性・改善内容	事業内容	☐ 改善 ☒ 現状維持 ☐ 休止・廃止											
		事業を計画的に行っており、目的を達成できていることから、現状維持することとし、引き続き入居者への丁寧な説明を行う。											
	予算	☐ 拡充 ☐ 現状維持 ☒ 縮小 ☐ その他			令和5年度に1棟返還予定であることから、令和6年度予算は縮小する予定である。								
				見直し効果額	0	千円							